

市政に関する一般質問

農業行政

生産調整の取り組みにおける今後の方向性について



石田 明
陵志会

問 飼料用米の補助金については、近年、国や県において積極的に推進を図っているところだが、取り組んだ際の助成金について改めて確認したい。

答 飼料用米の補助金については、作況にもよるが、基本的な補助額は10アールあたり国が8万円、県が15000円、市が5000円となつている。専用品種での取り組みでは、10アールあたり1万2000円の加算や、基本の8万円の助成額が収量に応じて10

万5000円まで増額される状況である。しかしながら、現状では千葉県及び当市においても生産調整が未達成の状況であり、更なる推進のために、近隣の市町が1万円程度の助成を出していることから、その金額に近づけるように、市の財政状況なども考慮しながら、助成金の見直しをしていきたい。なお、額の確定については、最終的には議会の承認が必要となるが、市の方針については1月中旬頃には決定したいと考えている。

一般行政

平成29年度の予算編成方針及び今後の財政運営について



石渡 徹男
陵志会

問 今までの予算編成を見ると、総花的な予算の立て方のように感じる。財政調整基金が減少傾向にある中で、例えば国・県の補助金がついた事業に特化していくなど、メリハリの利いた予算編成や、東金市としての方向性がなければ持続的な発展は望めないと考えているが、当局の考えを伺う。

答 厳しい財政状況下においては、ご指摘のとおりメリハリのある集中と選択した予算配分は効果があると考えている。し

かしながら、これだけでは継続している事業、市民全体のサービス水準の確保は出来ないと考えている。例えば土木工事において、今年度は道路工事のみ、来年度は道路工事のみをやるということではサービス水準は保てないため、施工区間、施工延長を縮減して実施することなども必要ではないかと考えている。こうしたスケールメリットを考慮しながら予算編成に対応していきたい。

医療行政

東千葉メディカルセンターの市長のマネジュフェストは



渡邊 直樹
東金みらい

問 先の選挙で市長は、東千葉MCの開院後3年目のフルオープンを目指すという目標を掲げ、マネジュフェストに挙げていたが、千葉大学医学部との連携の中で、3年目にフルオープンできなかったことに対しどのように考えているのか。

答 目標をたて公約として挙げたが実現できなかったことは申し訳なく思う。今、現実的には看護師の確保が思うに任せない状況で、経営は単年度の収支改善を最大目標とする状況に変わった

経過があり、見直し計画では3年後の単年度黒字を目指す目標が変わっている。診療科を増やすには予算措置が必要となり、この1年半の見直し計画では、全診療科を開設すべきでないと考えている。

医療情勢の変化により地域包括ケア病棟を作る等、常に新しい制度で見直しを行い、そこに計画を入れて病院経営を行うことが一番重要で、その考えの中で努力をすること、また、指示をしていく体制をとることが、市長としての責任と考えている。

建設行政

道路上に繁茂する樹木等の対策は



塚瀬 一夫
東金みらい

問 市道上に民地側から繁茂・越境している樹木等は通行に支障をきたしている。これら全てで市で管理するのは無理であり、所有者の協力が不可欠だが、市としての現状の対策と今後の新たな取り組み策は。

答 道路上に越境した樹木の管理責任は、その土地の所有者である。市では現地確認や所有者の特定を行い、樹木の適正管理について文書により通知している。また、市広報やホームページでも適正管理について周知に努めている。通

行への支障の程度が大きい場合は市職員が直接訪問しお願いし、また、緊急性や事故の誘発防止などの安全性の確保の観点から、倒木や倒木の恐れのあるときは、市で直接、又は業者に依頼し処理する場合もある。樹木の管理権限や責任は所有者にあり、今後説明し、お願いしていく。

更に、今後予想される人口減少や高齢化により、管理放棄の箇所が増加も危惧されるが、地元区役員の協力を得ながら対応していく体制づくりを考える必要がある。

福祉行政

障害児通所施設の利用実態と利用料金、今後の拡充策は



土肥 紀英
陵志会

問 障害児通所施設の利用実態と利用者が支払う利用料金は、また、今後の拡充策はあるのか。

答 障害児通所施設は施設と利用者が直接契約を結び利用しており、市外からの利用者もいるため利用人数は把握していない。平成26年度の障害児相談支援36件、児童発達支援530件、放課後等デイサービス622件で、平成27年度は障害児相談支援282件、児童発達支援574件、放課後等デイサービス885件と増加している。

また、障害児相談支援の利用者負担金は0円。児童発達支援及び放課後等デイサービスの利用者負担は原則1割負担で、障害児世帯の課税状況により負担上限月額が定められており、生活保護と市民税非課税の世帯は0円、市民税所得割28万円未満の世帯は4600円、市民税所得割28万円以上の世帯は3万7200円となっている。

市として拡充策をとる考えはないが、支援についてのニーズが高まっていることから、今後とも事業所は増加していくと考える。

医療行政

東千葉メディカルセンターの第2期中期計画の変更案について



石崎 公一
陵志会

問 中期計画が変更されても黒字化するとは思えない。この責任は理事長にあるのか、市長にあるのか。計画案の変更は失敗したという宣言をし、理事長の辞任や市長の辞任などの報告をして提出すべきであると考えている。計画の変更、遅延に対する責任は誰がどのように取るのか。

答 議員の気持ちは良くわかるが、設立団体として中期目標を策定し指示しており、それに沿い地方独立行政法人で中期計画を作成している。これまでの計画は、人的

な影響という指摘もあるが、東日本大震災の影響により立ち上げの費用に不足が生じた。本来は、そこで基金をもつてある程度ゆとりを持つた経営ができる体制があったということも忘れてはならない。

今回、次年度まで、この計画変更に沿い、計画を超える実績を上げてもらうことを地方独立行政法人に対し期待する。実行してもらう中で設立団体として状況を判断し、人的なものも含め、次期中期計画の見直しを進めていきたい。

医療行政

東千葉MCの次期中期計画の変更は



清宮 利男
東金みらい

問 平成28年度の年度計画は決算時に9億7100万円の赤字を想定し、4、9月の上半期の状況は、医療収益が約1億4000万円の減、給与費が1億700万円の増、この増分は緩和ケアの開棟や有資格者の採用による投資に伴うものと思われる。市長は今回の改定中期計画は、単年度ごとの収支のバランスの均衡を保つ計画と発言しており、投資をして半年がこの有様では平成28年度の年度計画ですら実現できるか疑問だが、中期計画の変更は実現できるのか伺う。

答 中期計画の変更は、収支の均衡を図る事が大きな課題と認識している。医師・看護師等の確保状況に見合った病床の開床、地域連携強化による患者の確保など様々な収益確保に向けた取り組みを行うと共に病院の規模、人材の確保状況に見合った収支の均衡を図る取り組みを進める必要がある。計画の実現には病院のこれまでの経営努力が必要で、千葉県も策定に加わった中で承認をいただいたもので、実現可能と認識している。

観光行政

インバウンド取込みにについて



坂本 賀一
蒼政会

問 どうしたら訪日外国人観光客の流れをこの地域にもつてくる事ができると考えているのか。

答 訪日外国人旅行者を誘客するには、プロモーション活動が重要であると考えているため、今後、海外へPRする機会が生じた場合には積極的に取り組んでいきたいと考えている。

現在、東金市観光協会では訪日外国人観光客の誘客を図るため、専門職を確保し各国へ赴き直接広報することや、周辺地域や千葉県と連携し、面としてのコンテンツ作りの機能を持たせることについて検討を始めたことについて、市としても積極的に支援していきたいと考えている。

なお、訪日外国人客を誘客するプロモーション活動や受け入れ体制など環境づくりは行政だけでなく民間の協力も必要のため、東